



令和6年度 当初予算の概要

～人が集い ^{ひら}未来を拓く ものづくりと文化のまち～

令和6年2月
安来市

当初予算の基本的な考え方

総合計画の将来像

～人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち～

5つの理念

活力	「活動的でいきいきしているまち」
快適	「便利で住みよいまち」
らしさ	「地域らしさがあり、独自性のあるまち」
つながり	「立場をこえて支えあっているまち」
安心	「不安なく暮らせるまち」

市政運営の考え方

「過去に学び」 「現状を捉え」 「未来につなげる」 市政運営

当初予算の基本的な考え方

令和6年度当初予算の構成

一般会計 270億7,000万円(対前年度比 9億2,000万円増 増減率3.5%)

特別会計 106億6,778万円(対前年度比 11億8,788万円減 増減率▲10.0%)

①国民健康保険事業②後期高齢者医療事業③介護保険事業④電気事業⑤財産区(母里・井尻・赤屋)

※生活排水処理事業は令和6年度から企業会計へ移行

令和6年度当初予算のテーマ

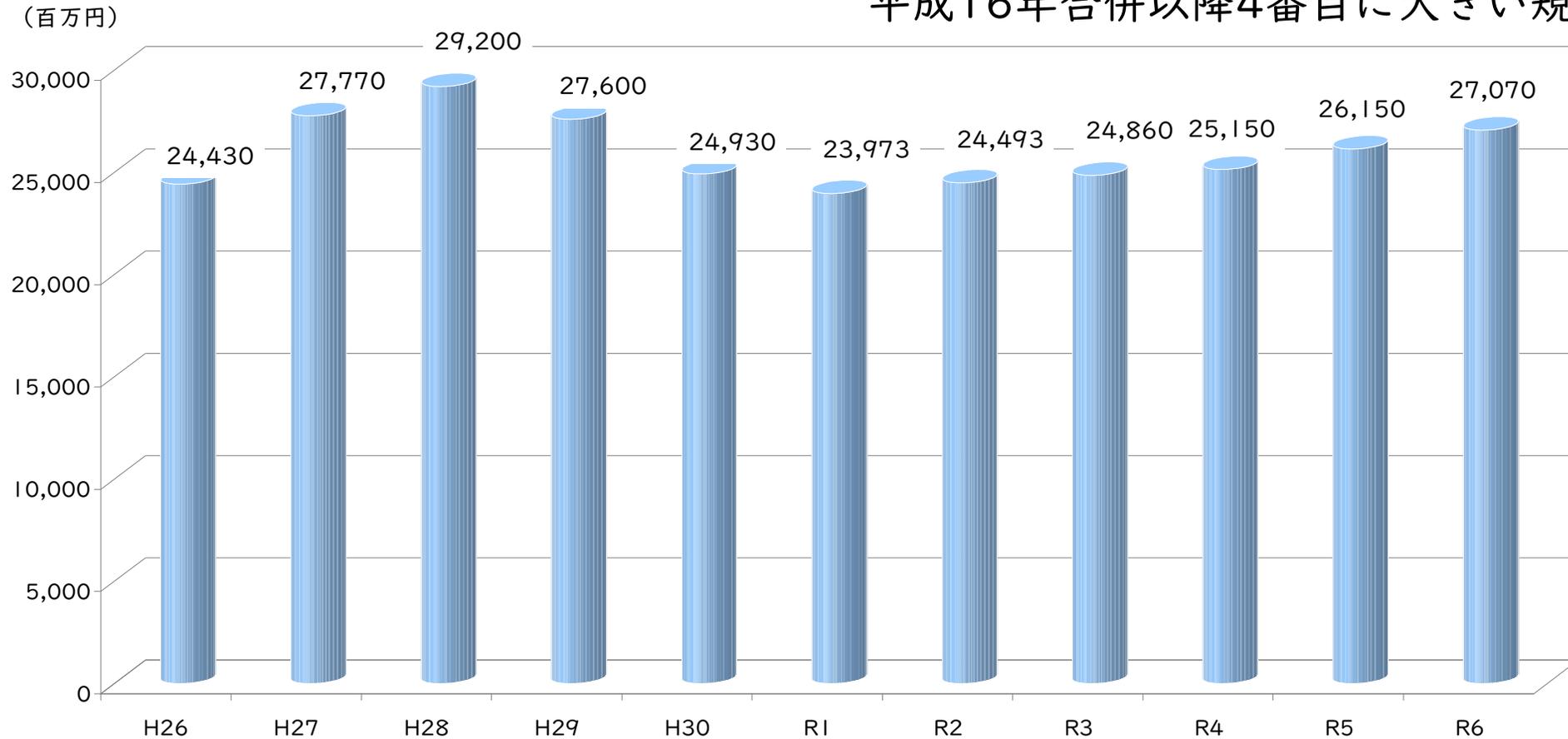
「オールやすぎ」による、
安心・安全で夢の持てる市政を推進し、
次の世代につなげるまちづくり

当初予算の基本的な考え方

当初予算の推移

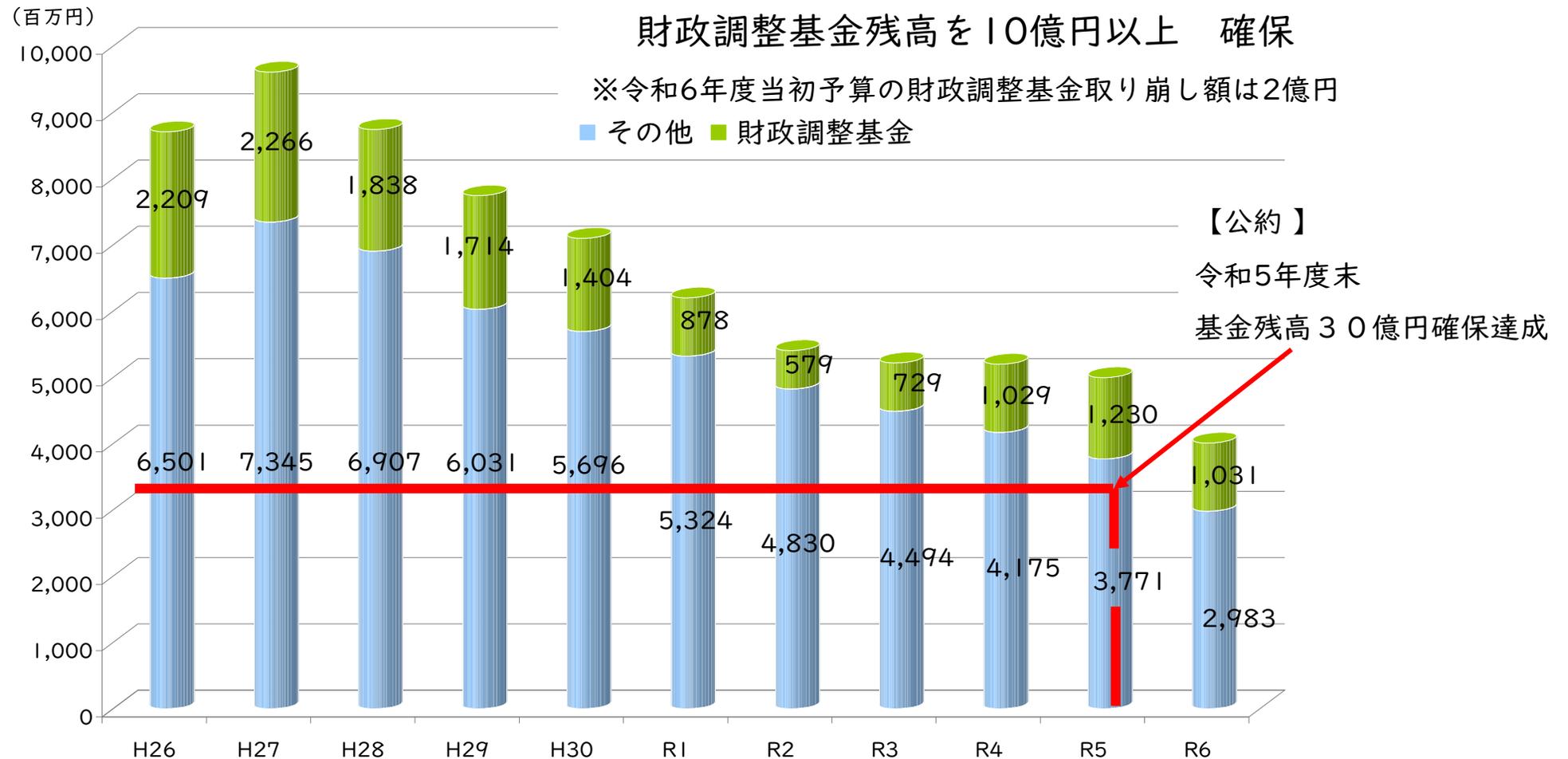
予算規模 令和2年度から5年連続増加

平成16年合併以降4番目に大きい規模



当初予算の基本的な考え方

基金残高の推移



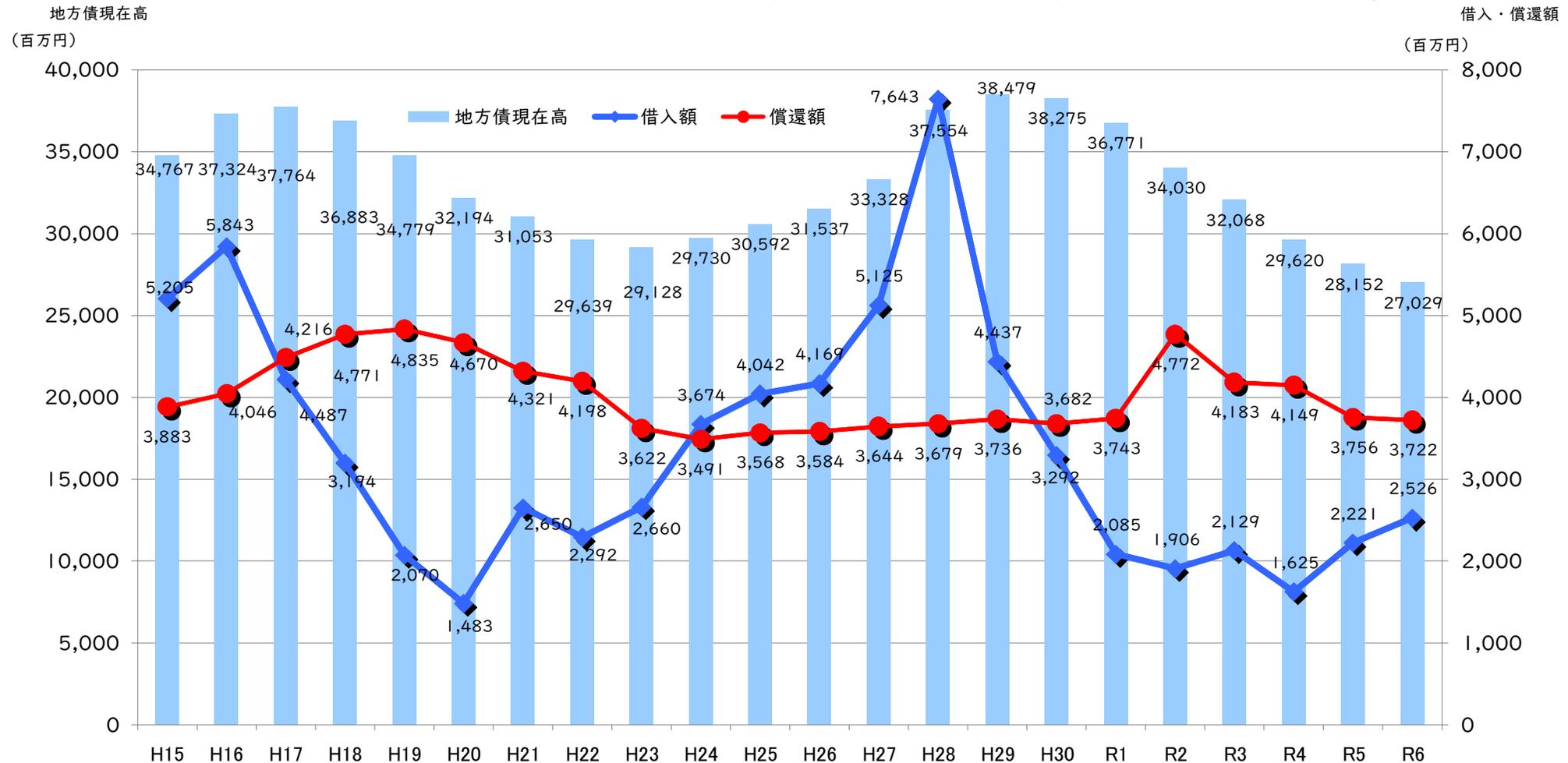
基金取り崩しは、毎年度歳出の抑制などで決算見込みで調整し、積み戻して残高確保

当初予算の基本的な考え方

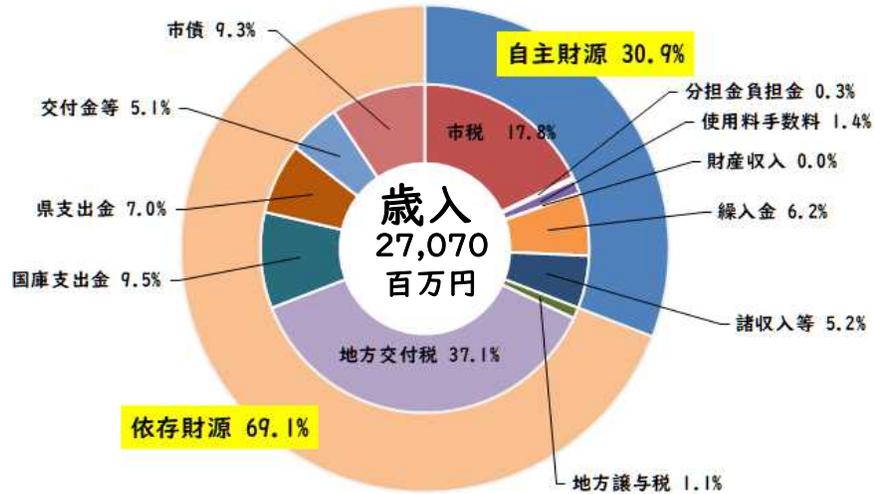
地方債現在高及び借入・償還額の推移

地方債現在高は合併後最小

元利償還金は直近6年（令和元年度以降）で最小

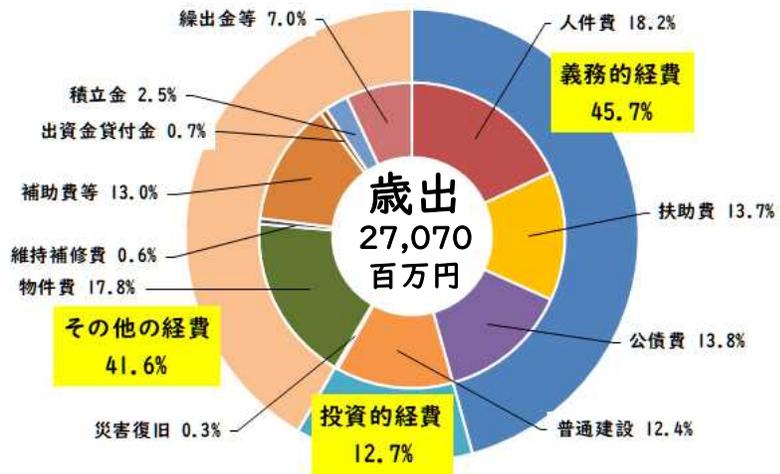


当初予算の基本的な考え方



(単位：千円)

区分	R6年度	R5年度	比較
自主財源 (市税、分担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,365,411	8,214,585	150,826
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	18,704,589	17,935,415	769,174
合計	27,070,000	26,150,000	920,000



(単位：千円)

区分	R6年度	R5年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	12,380,171	12,050,327	329,844
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	3,424,620	3,275,596	149,024
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	11,265,209	10,824,077	441,132
合計	27,070,000	26,150,000	920,000

3つの重点施策

①人口対策

人口の自然増、社会増を図る取組みを強化するとともに、住民が安心して便利で豊かな暮らしが営めるよう、デジタルの力を活用した新たな事業も展開しながら、人口減少対策に取り組んでまいります。

1.人口自然増を図る取組

- ・子ども医療（令和7年度に高校生まで無償化拡充）
- ・マタニティ応援プロジェクト事業&保育施設へ金芽米無償提供
- ・母子モ（母子保健情報アプリ）

2.人口社会増を図る取組

- ・特定地域づくり事業推進交付金（1名増）
- ・地域おこし協力隊事業（2名増）
- ・ソフト産業誘致推進事業
- ・安来市学習訓練センター改修
- ・高校魅力化推進事業（下宿高校生支援含む）
- ・介護人材定着支援事業

3.市民生活満足度、利便性UP対策

- ・戸籍住民基本台帳業務（だれひとり取り残さない窓口）
- ・マルチタスク車両運用事業
- ・AIチャットボット運用事業
- ・オンライン申請の拡充
- ・遠隔診療・遠隔相談事業

3つの重点施策

②切川バイパス周辺開発

雇用の創出、定住の促進、地域活性化など安来市のみならず圏域の発展にも寄与するものであり、（仮称）安来スマートインターチェンジや工場立地の実現に取り組んでまいります。

- ・（仮称）安来スマートインターチェンジ整備推進
- ・工場立地推進

③行財政改革（公共施設マネジメント推進）

現状の公共施設の維持管理と将来の改修まで想定すると多額の財政負担が見込まれます。本市の人口規模や市民サービスの提供に必要な施設かを基本に、民間との連携などさまざまな手法により公共施設適正化を進めてまいります。

- ・ 広瀬複合施設整備・広瀬地域センター移転候補地調査事業
- ・ 体育施設整備事業（安来市民体育館、伯太体育館、広瀬中央公園テニスコート）
- ・ 東小路駐車場
- ・ 火葬場改修事業（独松山霊園）
- ・ 上の台緑の村トライアル事業
- ・ 養護老人ホーム鴨来荘移転新築事業
- ・ 比田防災拠点施設整備事業

① 1.人口自然増を図る取組

マタニティ応援プロジェクト事業

2,200万円

【新規】

特別な精米で、ビタミンやミネラル、食物繊維などを多く含む金芽米を妊婦及び産婦（※出産した子どもが1歳になるまで）に無償提供することで、妊婦の健康を食事の面からサポートし、またこれから生まれる胎児の健やかな成長を支援するとともに、産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図る。



保育施設へ金芽米無償提供

470万円

【新規】

令和6年度から、市内の保育施設で提供する給食の米を栄養価の高い金芽米に切り替える。これにより、安来市の子ども達の健やかな成長を支援するとともに、3～5歳児には無償で提供し、保護者負担の軽減を図る。



※両事業ともに企業版ふるさと納税制度により財源を確保し、民間事業者との連携により、安来市産米の消費拡大など地域振興も寄与するもの。

① 2.人口社会増を図る取組

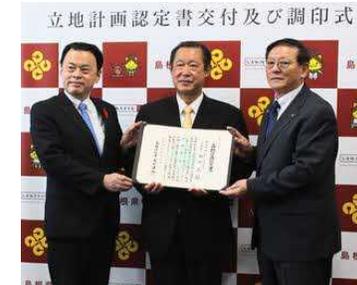
ソフト産業誘致推進事業

1,223万円

【新規】

若者や女性などの多様な就労ニーズを満たす雇用の場の創出が課題となっており、多種多様な産業振興を図るため、IT企業をはじめとしたソフト産業の誘致を効果的に促進する。また、補助事業などの支援制度により、民間によるサテライトオフィス整備と企業誘致の取組みを一体的に進める。

- ・サテライトオフィス等整備補助金（補助率1/2、上限300万円）
- ・立地調査視察事業費補助金（補助率1/2、1回につき上限20万円）
- ・IT企業誘致推進事業



立地計画認定書の交付



お試しサテライトオフィス

安来市学習訓練センター改修

120万円

【新規】

安来市学習訓練センターの会議室一室を貸事務所として活用するための改修を実施し、施設の有効活用とソフト産業の誘致を加速化する。



安来市学習訓練センター

①3.市民生活満足度、利便性UP対策

マルチタスク車両運用事業

869万円

市役所に出向くことが困難な市民の利便性を向上させるため、マルチタスク車両（ぐるっとYasugi号）を交流センターや自治会集会所等に派遣するなど、令和6年1月から各種行政サービスを提供している。

令和6年度は、隔週で証明書発行等の巡回サービスに加え、高齢者施設・福祉施設等への出張マイナンバー交付申請など新たなサービスを行うことともに、期日前投票での活用も検討する。



車両内で健康相談を実施している様子

AIチャットボット運用事業

132万円

市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットにより、市民からの問い合わせに24時間、365日対応している。今後も随時、FAQ(対応できる質問)を追加・更新し、利用者の満足度の向上を図る。

②切川バイパス周辺開発

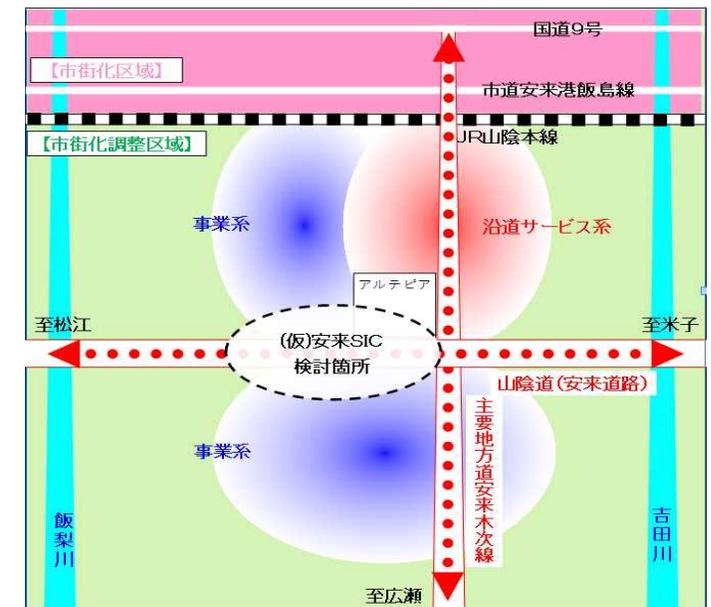
(仮称) 安来スマートインターチェンジ整備推進 **【新規】**
1,000万円 (R5予算繰越4,000万円)

(仮称) 安来スマートインターチェンジは、周辺のまちづくりによる相乗効果など、具体的な必要性を国に提示することにより、その必要性が認められ、令和5年9月に「**国による準備段階調査箇所**」へ選定された。

令和6年度は早期に地区協議会が開催され具体的な検討が出来るよう、関係機関や市内組織と検討を進めていく。

【今後の流れ】

- ①準備会（国・県・高速道路会社・安来市）で構造・事業費などの検討・調整
- ②その後、関係機関で構成する地区協議会で決定された「実施計画書」を国に提出
- ③国が「新規事業化」を決定



切川バイパス周辺市街地整備構想

工場立地推進

【新規】

株式会社出雲村田製作所の安来市内への工場立地が計画され、島根県とともに立地実現に向けて協議を進めている。

安来市だけではなく、島根県、中海圏域においても、雇用の創出、定住の促進、地域活性化に大きく寄与するものであり、引き続き、島根県と連携し、工場立地の実現に向けて取り組んでいく。

【事業の推進体制】

・島根県

知事部局（本庁）

商工労働部企業立地課

「工業用地計画調整スタッフの設置」

企業局

「工業団地準備室」の新設

※安来市からの派遣を合わせて組織を構成



県道切川バイパス（写真奥は安来道路と総合文化ホール）

③行財政改革（公共施設マネジメント推進）

広瀬複合施設整備事業

600万円

【新規】

広瀬地域センター移転候補地検討調査事業 300万円

広瀬庁舎と広瀬中央交流センターは、老朽化が進み、建て替えや耐震補強等が必要な状態であることから、現在の広瀬庁舎の敷地に、広瀬交流センター機能と図書館機能を備えた新たな複合施設を整備し、行政窓口機能の広瀬地域センターは、市立病院や健康福祉部があるエリアに配置する。

令和6年度は、複合施設建設地となる広瀬庁舎敷地の測量調査および埋蔵文化財試掘調査、広瀬地域センターの移転先検討を進める。



築後50年を経過する広瀬庁舎



広瀬中央交流センター

③行財政改革（公共施設マネジメント推進）

東小路駐車場

歳出削減

【新規】

これまで安来市が直営で行っていた東小路駐車場の運営は、令和6年4月から官民連携事業として公募型プロポーザル方式により選定した民間事業者が行うこととなる。

これにより、民間事業者の創意工夫が発揮され、駐車場利用者に低廉かつ良好なサービスが提供されることを期待するとともに、公的負担の削減を図る。



現在の東小路駐車場

上の台緑の村トライアル事業

151万円

【新規】

令和6年度から民間事業者へ随意契約による建物の譲渡を可能とするためのトライアル事業により選定された民間事業者が施設を活用する。当該施設に係る条例等は廃止し、柔軟かつ多様な利活用の試行を可能とし、定期的なモニタリングにより事業の進捗や効果を把握する。



上の台緑の村

③行財政改革（公共施設マネジメント推進）

養護老人ホーム鴨来荘移転新築事業 7,560万円 【拡充】

老朽化した養護老人ホーム鴨来荘の移転新築を行う。

移転新築場所：安来市古川町

令和6年度：各種申請手続き、建設工事着手

令和7年度：工事完了



現在の養護老人ホーム鴨来荘

比田防災拠点施設整備事業 3億919万円 【拡充】

比田防災拠点施設として比田分駐所、比田分団拠点施設の新築工事とヘリポート部分も含めた造成工事、比田小学校で使用するスクールバスの車庫建築工事を行う。

あわせて、令和7年度に現在の比田分駐所を解体するため、解体設計の委託を令和6年度に行う。



建設予定地
(旧トスカ工場棟跡)

令和6年度一般会計予算

令和6年度主要施策

1 保健・医療・福祉

- 1 健康増進事業（フレイル予防） P20
- 2 公立病院改革推進事業 P20
- 3 地域福祉計画推進事業 P20
- 4 重層的支援体制整備事業への移行準備事業 P20
- 5 訪問介護事業所開設支援事業 P21
- 6 高齢者補聴器購入助成事業 P21
- 7 子どもの居場所創出支援事業 P21

2 子育て・教育・文化

- 8 こども家庭センター事業 P22
- 9 医療的ケア児保育支援事業 P22
- 10 定期予防接種事業 P22
- 11 出産・子育て応援交付金事業 P22
- 12 給食センター管理事業 P23
- 13 中学校区での魅力ある学校づくり推進事業 P23
- 14 学校運営協議会設置事業 P23
- 15 特別支援教育・就学移行支援事業 P23
- 16 社会科副読本作成事業 P24
- 17 図書館改修事業 P24
- 18 国スポ・インターハイ準備事業 P24
- 19 地域の文化・芸術活動事業 P24

3 防災・防犯

- 20 災害時個別避難計画事業 P25
- 21 農業水路等長寿命化・防災減災事業 P25
- 22 常備消防車両整備事業 P25
- 23 消防団車両等整備事業 P26
- 24 道路環境整備（舗装修繕）事業 P26

4 産業・観光・雇用

- 25 有機JAS認証拡大支援事業 P27
- 26 林業DX推進事業 P27
- 27 林業人材育成拠点整備事業 P28
- 28 森林環境整備総合対策事業 P28
- 29 県営農業農村整備事業 P28
- 30 やすぎ刃物まつり事業 P29
- 31 中心市街地活性化事業 P29
- 32 企業立地雇用促進奨励金事業 P29
- 33 観光協会補助金事業 P29
- 34 月の輪まつり振興会補助金事業 P30
- 35 観光地・観光産業の再生・高付加価値化補助事業 P30
- 36 安来節振興事業 P30
- 37 湯田山荘運営管理事業 P30

5 都市基盤・生活

- 38 公共交通利便性増進計画策定事業 P31
- 39 高留鼻線道路改良事業 P31
- 40 杉谷線道路改良事業 P31
- 41 安来港飯島線道路改良事業 P31
- 42 道路橋りょう長寿命化点検調査事業 P32
- 43 空家等対策事業 P32
- 44 行政告知放送機器更新事業 P32
- 45 景観行政団体への移行 P32

6 自然・環境保全

- 46 総合文化ホール整備事業（LED化） P33
- 47 再生可能エネルギー普及事業 P33
- 48 屋外照明灯LED化事業 P33

7 参画・協働・行財政

- 49 新安来市発足20周年記念事業 P34
- 50 地域づくり推進事業 P34
- 51 小さな拠点づくり推進事業 P34
- 52 コミュニティ施設整備支援事業 P34
- 53 電子決裁・文書管理支援事業 P34
- 54 情報システム標準化対応関連事業 P35
- 55 DX職員育成事業 P35
- 56 統合型GIS構築事業 P35
- 57 生成AI運用事業 P35

1. 保健・医療・福祉

57億3,907万円

1 健康増進事業（フレイル予防） **【拡充】** 1,448万円

健康寿命の延伸を目指して、効果的なフレイル予防事業を実施していくために庁舎内外の関係機関と連携し、高齢者の実態把握及び事業実施における評価指標の検討、官民連携による事業実施体制の構築を進める。

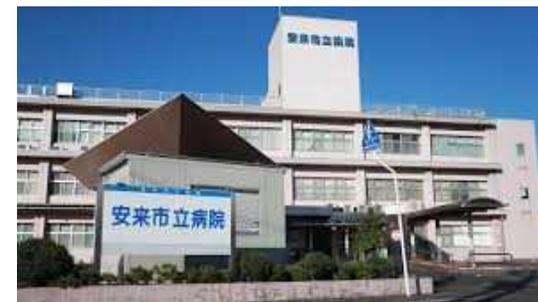
2 公立病院改革推進事業 1,199万円

●安来市地域医療構想策定事業

人口減少や少子高齢化が進展する中、将来にわたり市民に安定して質の高い医療を提供し続けるため、市全体の医療の将来像や、安来市の地域包括ケアシステムの構築、実現に向け、外部有識者等による検討委員会を設置し、市の医療施策の基本となる「安来市地域医療構想」をまとめる。

●安来市立病院事業実績の評価

令和5年度に策定した「安来市立病院経営強化プラン」の進捗管理と既存のプランの評価を行い、市立病院の経営強化を進める。



安来市立病院

3 地域福祉計画推進事業 **【拡充】** 633万円

第3期安来市地域福祉計画が令和6年度で計画期間の終期を迎えるため、これまでの取組を評価・検証し、計画の基本理念として掲げる「人と地域で支え、助け合う、共生社会のまちづくり」の実現に向け、令和7年度以降の次期計画の策定に取り組む。

4 重層的支援体制整備事業への移行準備事業 **【新規】** 518万円

「地域共生社会」の実現を目指し、地域住民の複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」への移行のための準備事業で、「属性を問わない相談支援（包括的相談支援事業）」と「多機関協働事業」の体制整備を行い、将来的な重層的支援体制整備事業への移行を図る。

5 訪問介護事業所開設支援事業 **【新規】** 1,440万円

中山間地域の訪問介護事業所の開設及び経営安定までの初期費用を支援し、在宅介護サービスの提供体制を整備することにより住み慣れた地域で安心して住み続けられる環境を整える。

補助内容及び補助率

支援区分	補助内容及び対象経費	補助率
①初期投資支援	事業所の開設及び運営に必要な設備投資費用 に対して助成 賃借料、改修費、備品購入費 等	3/4以内 補助上限300万円
②人材確保支援	開設する訪問介護事業所の介護従事者の人件 費に対して助成 ※雇用保険加入対象者に限る	配置介護従事者数×10万円以内/月 補助上限360万円 1人の介護従事者に対する助成は12か月以内

6 高齢者補聴器購入助成事業 **【新規】** 200万円

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の加齢性難聴を患う高齢者の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することで、意思疎通の不足に起因するとされる認知症発症の早期予防を図る。

- 購入に要する費用に対し上限2万円まで助成（補助率10/10）
※1人1台限り

7 子どもの居場所創出支援事業 **【新規】** 50万円

子ども食堂の新規開設やすでに子ども食堂を実施している団体等が新たに事業を拡充して実施するために要する経費を支援する。

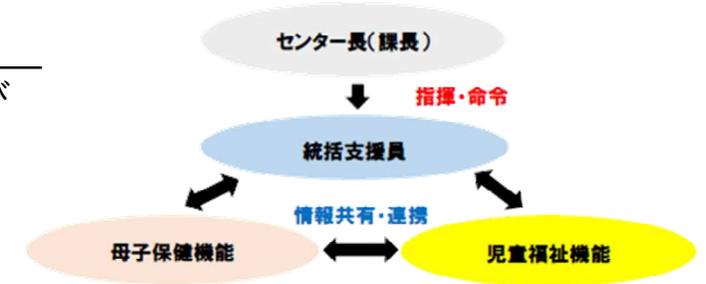
- 新規開設 補助率10/10 補助上限額50万円
1箇所を予定

2. 子育て・教育・文化

55億7,909万円

8 こども家庭センター事業 **【新規】** 44万円

こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携強化を図ることで、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行う。



9 医療的ケア児保育支援事業 **【新規】** 752万円

日常的に医療的ケアが必要な子どもを認定こども園で受け入れるため、ケアを行う看護師を配置する。

10 定期予防接種事業 9,591万円

予防接種法に基づき定期接種を実施することで、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。令和4年度のHPVワクチン積極的勧奨再開に伴い、令和6年度までの間、同ワクチンの接種機会を逃した者(平成9年度～平成19年度生まれの女子)を対象に、キャッチアップ接種を行う。

11 出産・子育て応援交付金事業 2,147万円

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠届出や出生届出を行った妊婦及び出生した子どもを養育する者に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を実施するため、出産・子育て応援給付金を給付する。

また、併せて妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援を併せて実施する。(国2/3、県1/6)

・R6出生数 200人で見込む

12 給食センター管理事業

4億5,929万円

安来市給食センターの管理運営を行う。施設の管理運営は直営とし、調理・配送等は民間業者に委託し、市内全小中学校及び幼稚園に給食を提供する。(約3,100食)

※学校給食については、物価高騰により影響を受けている家庭の経済的負担の増加も考慮し、臨時的な措置として令和6年度の食材費の高騰分についても令和5年度に引き続き全額公費で負担することとしています。

13 中学校区での魅力ある学校づくり推進事業

52万円

地域課題を意識した児童生徒の学習や、中学校区単位で小中学校が連携して課題解決に取り組む「魅力ある学校づくり」等の一層の充実を図り、地域と連携・協働できる学校づくりを推進する。

14 学校運営協議会設置事業 **【新規】**

130万円

学校と地域が相互に理解を深め、教育活動を充実させることを目指し、市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置する。

15 特別支援教育・就学移行支援事業

6,949万円

指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。



クリスマス献立



あいさつプロジェクト（伯太中学校区）
（中学校区での魅力ある学校づくり推進事業）

16 社会科副読本作成事業 **【新規】** 255万円

令和7年度に向けて、社会科副読本の改訂を行う。

17 図書館改修事業 2,020万円

大雨による雨漏り防止のため、やすぎ図書館外壁全体の改修工事（シーリング打替え）を行う。

18 国スポ・インターハイ準備事業 **【拡充】** 947万円

令和7年度「全国高等学校総合体育大会」は中国ブロックで開催され、安来市は「フェンシング」競技の開催地となることが決定しており、また令和12年度には「第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会」が島根県で開催され「テニス」「バレーボール」「フェンシング」の3種目を安来市で開催することが決定している。大会の開催に向け、競技力向上を目指すとともに、市民の機運醸成を図るため、各競技団体との調整など事前準備を進めていく。令和6年度はインターハイ安来市実行委員会の立ち上げを行う。

19 地域の文化・芸術活動事業 500万円

安来市総合文化ホールアルテピアを舞台として、民間の助成事業を利用し、安来ステールパン事業・安来今昔物語により、地域文化の活性化を図る。

- 安来ステールパン事業（一般財団法人地域創造） 140万円
- 安来今昔物語（一般財団法人自治総合センター） 360万円

3. 防災・防犯

14億242万円

20 災害時個別避難計画事業

31万円

災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。

21 農業水路等長寿命化・防災減災事業

2,200万円

下流域に影響を及ぼす恐れのある老朽化したため池について、災害発生の未然防止を図るため、廃止事業を行う。

- 設計 2箇所 梅木谷ため池（広瀬町菅原） 白井ため池（切川町）
- 廃止工事 1箇所 茶屋ため池（大塚町）

22 常備消防車両整備事業 **【拡充】**

1億6,482万円

平成13年に整備した救助工作車、平成15年に整備した消防ポンプ自動車、平成13年に寄贈を受けた査察車及び平成14年に整備した小型動力ポンプ付積載車の計4台の更新を行う。また、査察車は普通自動車から軽自動車、積載車は資機材搬送車とする。



ため池位置図



救助工作車（イメージ）



資機材搬送車（イメージ）



消防ポンプ自動車（イメージ）

23 消防団車両等整備事業 **【拡充】** 1,640万円

24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を行う。更新計画に基づき老朽化した車両、資機材を整備し、消防力の充実強化を行い、各種災害への対応を図る。

- 小型動力ポンプ付軽積載車2台（比田分団、山佐分団）



小型動力ポンプ付軽積載車（イメージ）

24 道路環境整備（舗装修繕）事業 4,200万円

舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。

4. 産業・観光・雇用

26億2,256万円

25 有機JAS認証拡大支援事業

25万円

有機農産物としての表示が可能となる有機JAS認証の取得を推進し、市内有機農業の拡大を図るため、取得経費を対象に補助金を交付する。

- 有機JAS認証取得支援（1回目） 補助率1/2以内（上限25万円）（県10/10）

26 林業DX推進事業 **【拡充】**

320万円

森林航空レーザ計測・解析による成果データを活かしたシステム運用を行うとともに、林政業務や公有林管理に役立つシステム等を新規導入し、林政・林業DXの推進を図る。

- 森林経営計画策定支援システム活用 300万円

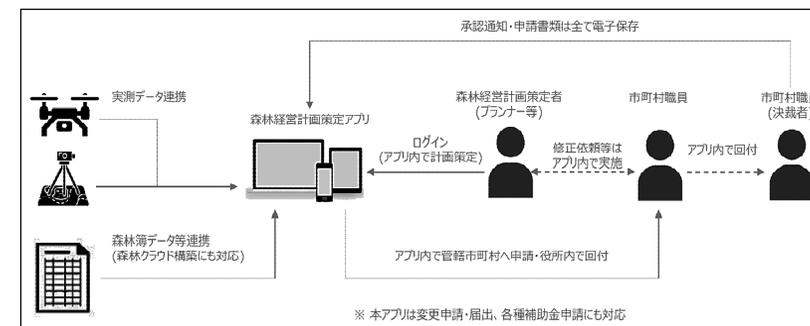
これまで手作業で作成していた森林経営計画を自動作成するとともに、過去の計画・将来の見込みを含めて林小分班に紐づけたデータベースとして構築・管理することにより、計画策定・認定業務を効率化する。また、J-クレジット創出にも役立つ。

- 島根県森林クラウド利用料 20万円

島根県が運用する森林クラウドシステムを活用し、森林情報をクラウド上で一元的に管理することで、情報の共有化や施業に向けて各種手続きの簡素化を図る。



能義平野での稲刈りの風景



森林経営計画策定支援システムの概要

27 林業人材育成拠点整備事業 **【拡充】** 6,360万円

林業人材育成拠点整備に向けた用地取得を進めるとともに、整備に向けて造成設計を行う。

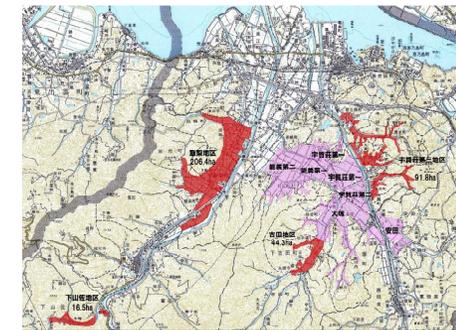
・R4 整備基本構想策定 R5 整備基本計画策定 R6 詳細設計&用地取得 R7 整備



林業人材育成拠点整備予定地

28 森林環境整備総合対策事業 **【拡充】** 2,071万円

林業振興と森林整備に向けた総合的な対策として、林業事業者による高性能林業機械や路網整備、人材育成、その他森林整備の推進に係る補助金交付を行う。



農業競争力強化基盤整備事業 計画区域図

29 県営農業農村整備事業 1億6,430万円

生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。

- 農業生産基盤整備事業（主な実施地区）
吉田地区、宇賀荘第三地区、飯梨地区、下山佐地区ほか
- 山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業
防災重点農業用ため池を対象に耐震性向上及び豪雨による決壊防止のため改修整備を行う。



山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業
位置図

30 やすぎ刃物まつり事業

700万円

各刃物産地からの出店を通じ、ハガネと製品の関わり、産地としての歴史を再認識するとともに、関連イベントを開催しハガネの町安来をPRする。

31 中心市街地活性化事業

349万円

市内における創業、第二創業の実現に向けて、商工団体と連携しながら創業支援事業を実施する。令和5年11月に開催された安来こども議会でも要望のあった高校生等の学習環境確保のため、令和4年度より試験的に実施した「やすぎ懐古館一風亭学習室」を指定管理者に委託し、学習環境確保に取り組む。

32 企業立地雇用促進奨励金事業 **【拡充】**

6,490万円

企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、新規雇用従業員数に応じた助成を行うほか、空き工場等の家賃に係る経費等を奨励金として交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図る。また、より一層企業立地を推進するため令和6年度から制度の拡充を行う。

- ・立地奨励金 投下固定資本総額の10～30% (限度額3,000万円)
- ・改修費助成金 改修費の3/4 (限度額750万円)
- ・家賃助成金 月額賃借料の1/2(限度額20万円/月)
- ・雇用促進奨励金 増加常用従業員数のうち市住民基本台帳に記載されている者の人数×50万円 (限度額5,000万円)

33 観光協会補助金事業 **【拡充】**

3,746万円

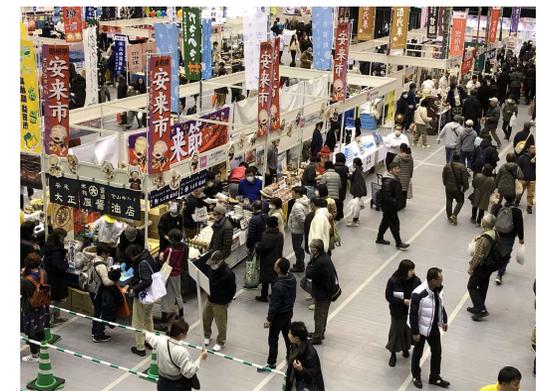
観光事業による観光振興の事業運営費として補助するもので、安来市観光協会各支部が実施するイベントへの支援、安来市と連携した観光PR等を行い、誘客並びに地域経済の活性化を図る。



やすぎ刃物まつり



「やすぎ懐古館一風亭学習室」の様子



島根ふるさとフェア

34 月の輪まつり振興会補助金事業

950万円

令和4年度に再開した「やすぎ月の輪まつり」について、より内容の充実を図れるよう主催団体となる月の輪まつり振興会へ補助金として支援を行う。

35 観光地・観光産業の再生・高付加価値化補助事業 **【新規】** 4,427万円

観光需要の回復、地域活性化を実現し、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化するため、宿泊施設等が実施する高付加価値化改修に対して補助する。(令和5年度補正予算&令和6年度当初予算 2カ年事業)

- ・宿泊施設の高付加価値化改修事業 紅葉館、松琴館、さぎの湯荘、竹葉、YASUYA

36 安来節振興事業 **【拡充】**

6,885万円

安来節演芸館の新たな指定管理事業者を設定し委託し、令和6年度早期の再開を行い、あわせて安来節演芸館を中心に安来節の振興を強化し、市民利用の促進を図る。

●主な内容

- ・安来節演芸館指定管理料 5,500万円
- ・安来節演芸館振興事業 600万円
- ・安来節保存会補助事業 500万円

37 湯田山荘運営管理事業

1,000万円

令和6年1月28日にリニューアルオープンし、新しい指定管理者の運営管理のもと、地域の観光振興の拠点として利用促進を図る。



月の輪まつりの花火



安来節演芸館



湯田山荘

5. 都市基盤・生活

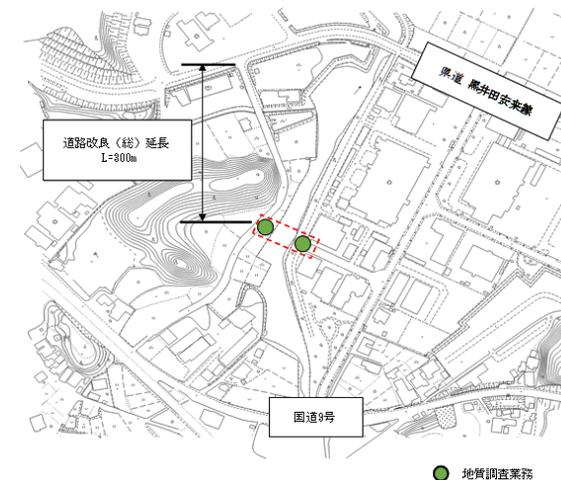
40億3,867万円

38 公共交通利便性増進計画策定事業 **【新規】** 694万円

市内の既存公共交通網を個別に状況調査し、利便性や効率性の高いものにするための計画策定を行い、既存のバス路線にこだわらない公共交通網の構築を図る。

39 高留鼻線道路改良事業 **【新規】** 1,300万円

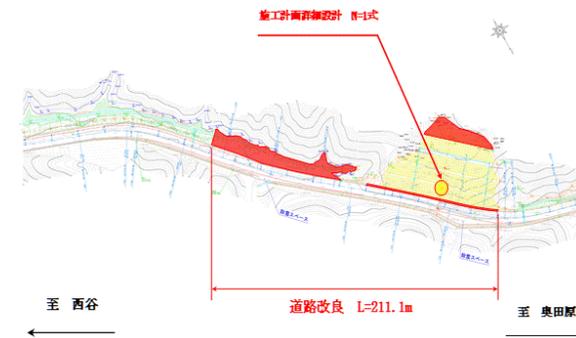
現在、本路線の隣接地において、民間企業による土地利用計画の取り組みが進められている。しかしながら、現道幅員が狭い上に開発地と工業団地が市河川を跨いだ地形であることから、道路整備（現道拡幅、橋梁架設）を行い、道路利用者の安全性と利便性の向上を図る。令和6年度は、地質調査業務を行う。



高留鼻線 令和6年度施工箇所

40 杉谷線道路改良事業 **【拡充】** 8,140万円

これまで、4期にわたり3.5kmを改良してきた。残る奥田原地区までの2.6kmの未改良区間の内、平成28年度から5期区間の約0.88kmの改良を進めている。令和6年度は仮設防護柵を設置して切土部への吹付砕工、排水構造物工を施工し、事業の進捗を図る。



杉谷線 令和6年度施工箇所

41 安来港飯島線道路改良事業 **【拡充】** 3億3,160万円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。令和6年度は、主に吉田橋橋梁上部工（令和6～7年度債務負担）、道路改良工事、電柱・水道の物件移転補償及び仮設迂回路に伴う敷地借上を行う。

42 道路橋りょう長寿命化点検調査事業 **【拡充】** 3,562万円

橋りょう点検を島根県道路橋定期点検要領に則り、1橋あたり5年に1度の頻度で行うことを基本として健全性の診断を行う。点検結果は修繕計画に反映させる。今年度は230橋程度を目標として点検を行う。また、直営点検の効率化を図るため点検支援ツールとモバイル端末を導入する。



橋梁点検車による点検状況

43 空家等対策事業 **【拡充】** 1,514万円

安来市空家等対策協議会の開催、空家等所有者調査、適正管理を促すための助言や指導、緊急対応等や解体を支援する老朽危険建築物除却の補助制度を引続き実施。令和6年度は、啓発用冊子（住まいの終活ノート）を作成し空家対策の促進を行う。

44 行政告知放送機器更新事業 **【新規】** 2,420万円

安来センター局舎及び各庁舎等に設置している行政告知放送用機器の更新（安来センター局舎機器：一式、安来・広瀬・伯太・消防庁舎、安来警察署：各1台）



安来センター局舎機器

45 景観行政団体への移行 **【新規】** ゼロ予算

安来市の良好な景観の保全や形成を図るために、景観法に定める「景観行政団体」への移行について、島根県と協議を進める。都市計画や観光、定住などの施策と連携した景観行政を推進することで、安来市のイメージアップや交流人口の増加につなげる。

6. 自然・環境保全

7億271万円

46 総合文化ホール整備事業（LED化）

1,914万円

総合文化ホールアルテピアの小ホール照明について、脱炭素化の推進や電気料金の高騰対策として、令和5年度から8年度にかけて年次的にLED化を実施する。（2年目）

47 再生可能エネルギー普及事業 **【拡充】**

2,375万円

●エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 2,000万円

令和4年度に策定した安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョンに基づき、令和5～6年度において、市内公共施設において交流センターを中心に再生可能エネルギーの設置可能調査を実施する。

●再生可能エネルギー設備等設置費補助事業 375万円

再生可能エネルギー普及促進のための設備導入支援について、新たなメニューを設け制度を拡充することで、一層の普及促進を図る。

- | | | |
|---------------|--------|-----------------------|
| ・住宅太陽光発電 | 3万円/kw | 補助金上限12万円 |
| ・蓄電池設備 | 5万円/件 | 補助金上限 5万円 |
| ・太陽熱設備 | 補助率1/3 | 補助金上限20万円 |
| ・木質バイオマス熱利用設備 | 補助率1/3 | 補助金上限15万円 【新規】 |

48 屋外照明灯LED化事業

1,507万円

令和5年度より、電気料金の削減・脱炭素の観点から安来市所管の屋外照明灯をリース事業(メンテナンスを含む。)により一斉にLED化を実施。リース料には、調査業務・導入業務・維持管理・保証が含まれ、期間満了時に所有権は、市に帰属する。令和6年度分のリース事業費を計上する（10年間契約2年目）。



アルテピア 小ホール



住宅太陽光発電

7. 参画・協働・行財政

25億5,695万円

49 新安来市発足20周年記念事業 **【新規】** 672万円

令和6年10月で合併から20年を迎えるに当たり、記念式典及び記念事業を開催し、新安来市のこれまでの歩みを再確認するとともに、更なる飛躍と住民が協働する住みよい活力あるまちづくりを目指していく。

50 地域づくり推進事業 **【拡充】** 1,400万円

地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域活性化を推進する。また、令和4年度に開催した交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会の報告に基づき、新たな地域運営組織の立ち上げや地域課題解決に向けた取組みの円滑な実施などを支援する。

51 小さな拠点づくり推進事業 810万円

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された中山間地域において、住み続けられる地域づくりの取組みを5か年計画で実施する。

52 コミュニティ施設整備支援事業 700万円

自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。

53 電子決裁・文書管理支援事業 **【新規】** 2,500万円

行政文書の收受・起案・回議及び決裁・施行・保管・引継ぎ及び保存・廃棄までの一連のライフサイクルを一元管理するシステムを導入し、ペーパーレスによる意思決定の迅速化、職員の事務負担の軽減、テレワークの推進等を図る。



壁画アートプロジェクト



月山富田城ライトアップ



デマンド車両

54 情報システム標準化対応関連事業 **【新規】** 2億388万円

住民基本台帳システムなど、全自治体が使用する20の基幹情報システムを統一された仕様に
基づく標準準拠システムに切り替え、あわせてクラウド環境を前提とした効率的な運用に改め
るもの。これにより、これまで自治体独自で行っていた法改正への対応、システム管理などに
かかる負担の軽減と業務効率化による住民サービスの向上を目指す。

安来市では、令和7年11月4日をシステム切替日（標準準拠システム本番稼働）として準備
を進めている。

55 DX職員育成事業 **【新規】** 150万円

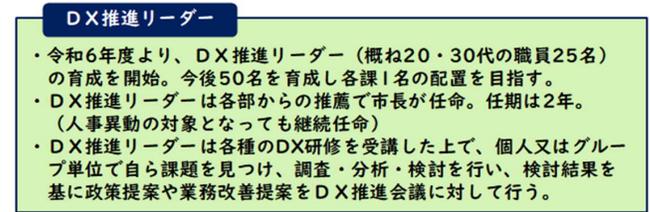
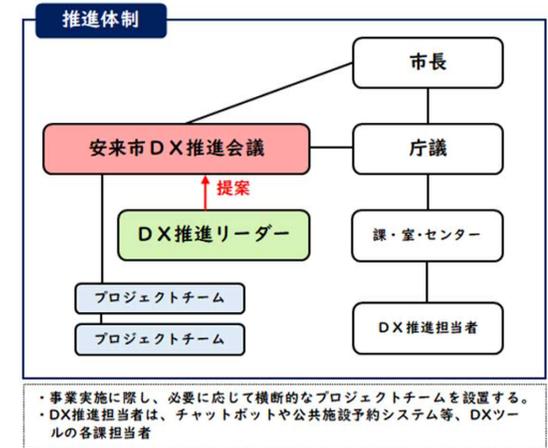
各部署において中心的にDXを推進する人材（DX推進リーダー）を育成する研修を実施する。

56 統合型GIS構築事業 **【新規】** 400万円

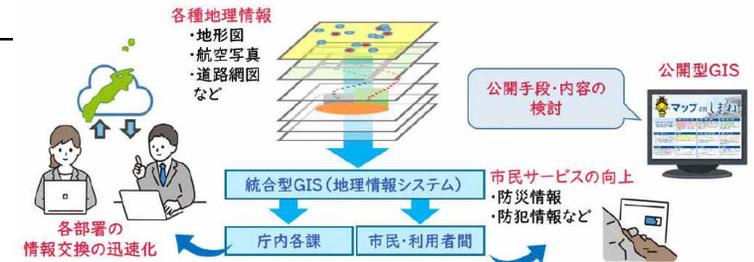
職員が業務で利用できるGIS環境を構築する。

57 生成AI運用事業 **【新規】** 99万円

文章生成AIシステムの運用を行う。



DX推進リーダーの育成



統合型GIS構築イメージ図

令和5年度一般会計補正予算 (3月補正予算)

2 令和5年度一般会計補正予算（第11号）

1 補正予算の概要

障がいのある方を総合的に支援するための障がい者総合支援事業、病院事業会計へ必要な経費を負担する病院事業会計負担金、島根県で実施している農業農村整備事業に負担金を支出する県営農業農村整備事業、翌年度以降の不測の事態に備えるため財政調整基金への積立金を計上しました。

【歳入歳出総額】	補正前	27,895,697千円
	補正額	△260,000千円
	補正後	27,635,697千円（対前年同月比+1.9%）

※参考：令和4年度3月補正後予算額27,109,704千円

【繰越明許費の補正】	11件の追加
【債務負担行為の補正】	1件の追加
【地方債の補正】	24,900千円の増額

2 令和5年度一般会計補正予算（第11号）

2 主な補正事業

	事業名	事業費
(1)	氏名の振り仮名法制化対応システム改修事業	2,783千円
(2)	障がい者総合支援事業	67,617千円
(3)	診療所運営事業	3,300千円
(4)	企業会計負担金費(病院事業)	37,211千円
(5)	有害鳥獣駆除事業	1,394千円
(6)	県営農業農村整備事業	61,037千円
(7)	農村整備事業(計画策定等事業)	3,350千円
(8)	原代宮内線道路改良事業	7,550千円
(9)	基金積立金	360,010千円

3 債務負担行為

	事業名	期間	限度額
(1)	切川地区工業用地造成調査事業	令和5年度から令和6年度まで	70,592千円

